

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月30日

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	埼玉県
3. 市区町村名	寄居町
4. 届出番号	2
5. 独自利用事務の事例番号	113-3-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.town.yorii.saitama.jp/soshiki/02/mynumber.html

執行機関名 寄居町教育委員会

知事等(教育委員会)が行う就学援助に関する事務(小学校・中学校向け、ただし医療費は除く。)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	要保護及び準要保護児童生徒に係る就学援助費の交付に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		寄居町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 別表第1 第6の項 要保護及び準要保護児童生徒に係る就学援助費の交付に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律第一条	寄居町要保護及び準要保護児童生徒就学援助実施要綱(平成28年寄居町教育委員会告示第4号)第一条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。	第1条 この告示は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条の規定に基づき、 <u>経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者</u> に対して <u>就学費用の援助</u> (以下「就学援助」という。)を実施するため、必要な事項を定めるものとする。
⑦独自利用事務の関連規範		寄居町要保護及び準要保護児童生徒就学援助実施要綱(平成28年寄居町教育委員会告示第4号) 要保護及び準要保護児童生徒認定基準